

経営比較分析表（令和6年度決算）

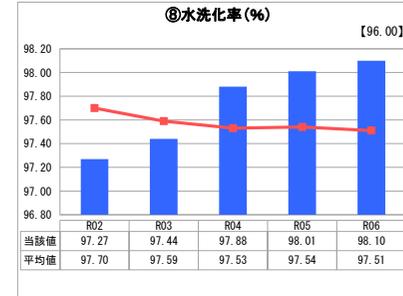
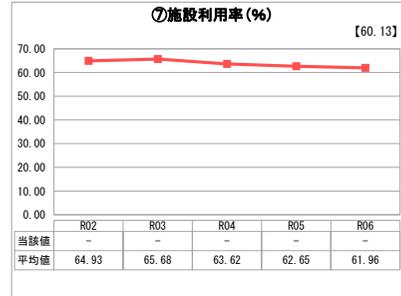
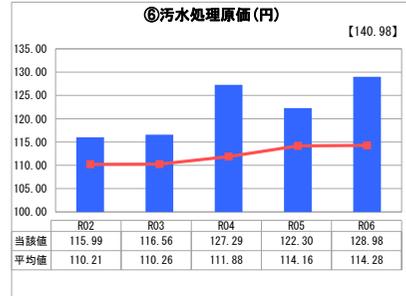
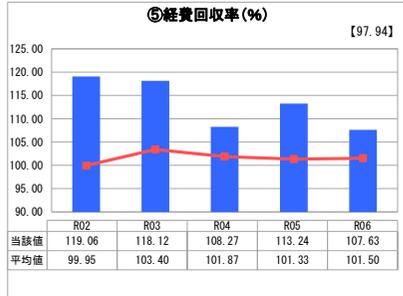
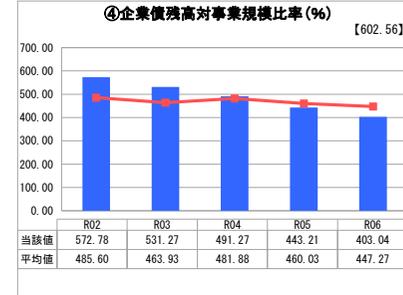
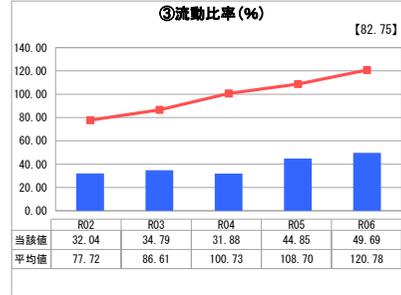
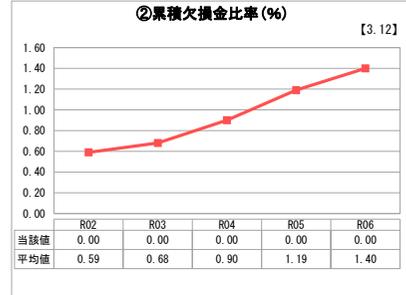
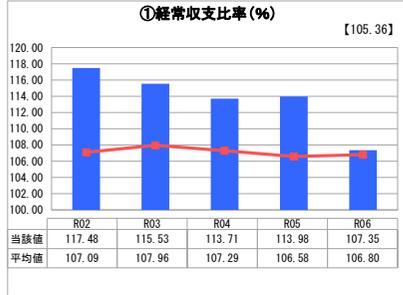
神奈川県 座間市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.57	97.41	84.18	2,634

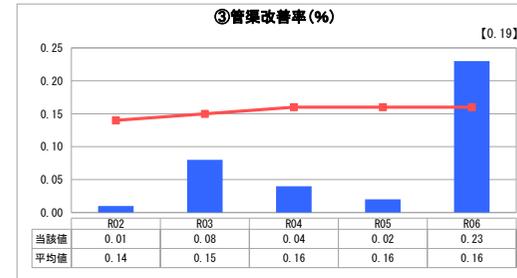
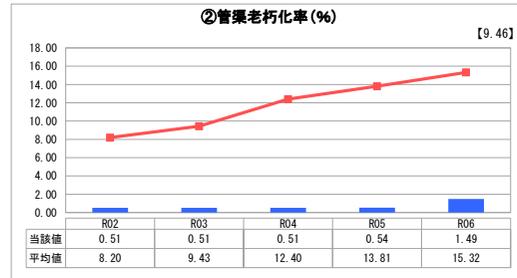
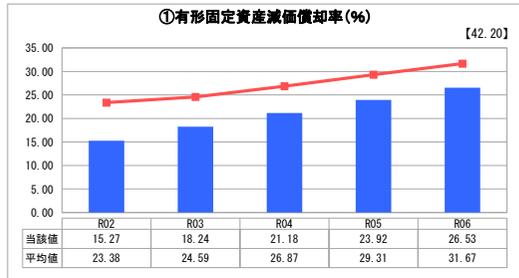
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
131,219	17.57	7,468.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
127,929	12.28	10,417.67

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年4月、平成31年4月の2度にわたって使用料改定を行ったことで使用料収入が増加し、経常収支比率、経費回収率共に100%以上を確保できています。
また、汚水処理原価については、年度毎の有収水量や費用の額に大きく左右されるものではありませんが、全国類似団体平均値を大きく上回っています。今後、施設の老朽化等による費用の増大が予測されることから、さらなる事業の効率化を進める必要があります。

2. 老朽化の状況について

本市においては、昭和48年度から下水道施設の整備を開始しているため、現状では老朽化の状況に係る指標には表れてませんが、今後、老朽化した施設の増加、それに伴う維持管理、更新事業の増大が見込まれます。
今後も、計画的な点検、調査や効率的な改築・更新を実施することが重要です。

全体総括

本市の公共下水道事業は近年の使用料改定の結果、使用料収入が増加し、汚水処理にかかる費用を使用料収入で賄うことができています。企業債残高は、年々減少傾向にあります。今後も汚水処理に係る整備や老朽化した施設の更新事業に伴う企業債発行が見込まれます。
長期的な視点で下水道施設全体の管理を最適化することを念頭に、投資の効率化、平準化への取組が必要です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。